

第 12 期

財 務 諸 表

自 令和 4年 9月 1日
至 令和 5年 8月31日

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書

一般社団法人END ALS

東京都港区南青山一丁目1番1号新青山ビル東館23F
株式会社マッキャン・ワールドグループホールディングス内

貸借対照表
令和 5年 8月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,914,616	8,786,660	△ 872,044
未収金	0	334,060	△ 334,060
商品	2,240,983	2,248,053	△ 7,070
流動資産合計	10,155,599	11,368,773	△ 1,213,174
2. 固定資産			
(1)その他固定資産			
什器備品	75,219	125,364	△ 50,145
その他固定資産合計	75,219	125,364	△ 50,145
固定資産合計	75,219	125,364	△ 50,145
資産合計	10,230,818	11,494,137	△ 1,263,319
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	979,536	705,316	274,220
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	1,049,536	775,316	274,220
負債合計	1,049,536	775,316	274,220
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	9,181,282	10,718,821	△ 1,537,539
正味財産合計	9,181,282	10,718,821	△ 1,537,539
負債及び正味財産合計	10,230,818	11,494,137	△ 1,263,319

正味財産増減計算書

令和 4年 9月 1日 から令和 5年 8月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金			
受取寄付金	1,130,198	1,099,214	30,984
事業収益			
販売事業収益	235,200	375,900	△ 140,700
雑収益			
受取利息	85	90	△ 5
経常収益計	1,365,483	1,475,204	△ 109,721
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	7,070	1,348,679	△ 1,341,609
通信運搬費	0	17,800	△ 17,800
諸会費	2,095	0	2,095
支払手数料	2,200,471	2,320,702	△ 120,231
雑費	5,682	16,043	△ 10,361
事業費計	2,215,318	3,703,224	△ 1,487,906
管理費			
通信運搬費	4,136	1,486	2,650
減価償却費	50,145	83,574	△ 33,429
広告宣伝費	233,191	0	233,191
支払手数料	330,000	330,000	0
雑費	220	330	△ 110
管理費計	617,692	415,390	202,302
経常費用計	2,833,010	4,118,614	△ 1,285,604
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,467,527	△ 2,643,410	1,175,883
当期経常増減額	△ 1,467,527	△ 2,643,410	1,175,883
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	69,766	△ 69,766
経常外費用計	0	69,766	△ 69,766
当期経常外増減額	0	△ 69,766	69,766
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,467,527	△ 2,713,176	1,245,649
法人税、住民税及び事業税	70,012	70,013	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 1,537,539	△ 2,783,189	1,245,650
一般正味財産期首残高	10,718,821	13,502,010	△ 2,783,189
一般正味財産期末残高	9,181,282	10,718,821	△ 1,537,539
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,181,282	10,718,821	△ 1,537,539

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象及び状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 計算書類の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

法人税法の規定に基づく定率法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	622,753	547,534	75,219

附属明細書

1. 特定資産の明細

該当なし。

2 引当金の明細

該当なし。